



2021年1月28日

各位

会社名 日本コンクリート工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 網谷 勝彦  
(コード：5269 東証第1部)  
問い合わせ先 取締役常務執行役員 今井 昭一  
(TEL 03-3452-1025)

### 東北ポール株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、東北ポール株式会社(以下「東北ポール社」)の株式を取得し、子会社化することといたしましたので下記の通りお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社と東北ポール社は、ポール・パイルの製造技術、パイルの施工技術の供与、相互の営業協力などを通じて、良好な関係を築いてまいりました。

東北ポール社をグループに迎えることにより、5G ネットワーク整備、国土強靱化対策などへの対応について、先にグループ化しました北海道コンクリート工業株式会社とともに、東日本地域において一体となった取り組みが可能となり、今後のグループの成長に資するとともに、大規模災害発生時などにおける相互の製品供給等、安心・安全で豊かな社会づくりへの貢献を一層推進できるものと考えております。

また、今後とも東北地方の発展と、福島県白河市、岩手県北上市を始めとする地域の皆様との共創を図ってまいります。

#### 2. 東北ポール社の概要

(1) 名	称	東北ポール株式会社			
(2) 所	在	地	仙台市青葉区大町二丁目 15-28		
(3) 代	表	者	代表取締役社長 田中 雅順		
(4) 事	業	内	容	コンクリートポール・パイルの製造販売 土木および建築工事の設計・施工	
(5) 資	本	金	236 百万円		
(6) 設	立	年	月	日	昭和 26 年 8 月
(7) 大株主及び持株比率		東北電力株式会社	67.4%		
		東日本興業株式会社	11.9%		
		当社	6.4%		

(8) 発行済株式総数	472,000株			
(9) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が株式6.4%を所有しております		
	人的関係	当社から取締役(非常勤)に1名就任しております		
	取引関係	一部製品について相互に供給しております 杭打ち工事を当社が受注しております		
(10) 当該会社の最近3年間の	経営成績及び財政状態 ※百万円未満は切り捨て			
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
純資産	6,527百万円	6,693百万円	6,831百万円	
総資産	9,851百万円	9,968百万円	9,863百万円	
売上高	9,888百万円	10,173百万円	10,416百万円	
営業利益	364百万円	254百万円	258百万円	
経常利益	333百万円	259百万円	265百万円	
当期純利益	226百万円	225百万円	176百万円	
1株当たり当期純利益	480.55円	479.00円	373.69円	
1株当たり配当金	50.00円	50.00円	50.00円	

### 3. 株式取得の相手先の概要

#### 東北電力株式会社及び東日本興業株式会社(東北電力株式会社子会社)

(1) 名称	東北電力株式会社
(2) 所在地	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
(3) 資本金	251,441百万円
(4) 当社と当該会社との間の関係	当社の関係者および関係会社と東北電力の関係者との間には、特筆すべき資本・人的・取引関係はありません。また、同社および同社の関係者は、当社の関連当事者に該当しません

(1) 名称	東日本興業株式会社
(2) 所在地	仙台市青葉区
(3) 資本金	1,000百万円
(4) 大株主及び持株比率	東北電力株式会社 100%
(5) 当社と当該会社との間の関係	当社の関係者および関係会社と東日本興業の関係者との間には、特筆すべき資本・人的・取引関係はありません。また、同社および同社の関係者は、当社の関連当事者に該当しません

#### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	30,400 株 (議決権の数：30,400 個) (議決権所有割合：6.4%)
(2) 取得株式数	273,130 株 (議決権の数：273,130 個)
(3) 取得価額	取得価額につきましては、本件株式取得の相手先との合意により開示を差し控えさせていただきます。 当該価額は、相手先との協議により、企業価値に基づき合理的な調整の上決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	303,530 株 (議決権の数：303,530 個) (議決権所有割合：64.3%)

#### 5. 今後の日程

当社取締役会決議	2021年1月28日
譲渡契約締結	2021年2月 5日(予定)
株式譲渡実行	2021年7月30日(予定)

#### 6. 業績への影響

本件による当期連結業績への影響はありません。

なお、本件は、公正取引委員会に対し「株式取得に関する計画届出書」を提出する必要があります。  
審査状況によりスケジュール等に影響を及ぼす可能性があります。

以上